総務常任委員会の記録

(町民課・吉野生支所)

招 集 年 月 日	令和4年3月9日(水)
招 集 の 場 所	松野町議会議場
開 会	3月11日(金) 午前 8時58分
閉 会	同 上 午前10時43分
出 席 委 員	山下 智恵、関本 豊、村尾 重利、赤松 紀幸、加藤 康幸、 森岡 健治、近藤 由美子
欠 席 委 員	
付議事件説明 のため出席 した者の職氏名	町長 坂本 浩、副町長 八十島 温夫、 課長 久保田 忠、課長補佐 矢野 誠一、課長補佐 浦田 良香、 係長 岩城 洋子、係長 倉田 登史、係長 有馬 宗佑
職務のため出席 した者の職氏名	議会事務局長 大谷 吉廣
付 議 事 件	1 議案第20号 令和4年度松野町一般会計予算について ◎歳入(該当分) ◎歳出 2款 総務費 3款 民生費 10款 教育費 2 議案第21号 令和4年度松野町国民健康保険特別会計予算に ついて 3 議案第24号 令和4年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別 会計予算について 4 議案第26号 令和4年度松野町後期高齢者医療保険事業特 別会計予算について

<p>山下委員長</p>	<p>ただいまから、町民課・吉野生支所所管の付託案件の審査を行います。</p> <p>議案第20号「令和4年度松野町一般会計予算」、歳入該当分、歳出2款総務費、3款民生費、10款教育費、町民課・吉野生支所所管分の審査を行います。</p> <p>担当課長に説明を求めます。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>(業務計画説明)</p> <p>続いて、議案第20号 令和4年度 松野町一般会計歳入歳出予算の町民課分について説明いたします。</p> <p>まず、歳出の説明をいたします。</p> <p>予算書51ページ。2款 総務費 2項 徴税費 1目 税務総務費は、34,331千円で、賦課徴収及び、固定資産係2名分の人件費と、3名分の固定資産評価審査委員の報酬。</p> <p>旅費及び、地方税研修会参加負担金については、恒例の県外研修については、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、リモートによる相続問題や非木造家屋の評価の実務演習等に参加する予定であります。</p> <p>委託料については、固定資産課税客体の的確な把握と適正な課税を行ううえで必要な業務を計上しています。</p> <p>そのうち、数値情報化システム航空写真更新委託料19,120千円は、航空写真を平成29年度に撮影してから5年が経過したことから、鬼北町と合同で更新業務に当たるもので、入札及び契約等は、2町の持ち回り実施としており、令和4年度は松野町が事業主体になります。なお、事業費を面積割により按分し、鬼北町に負担金を支払ってもらうものであります。</p> <p>また、地籍図訂正用図面作成委託料については、従来の測量士による登記資料に加え、より専門的な資料を必要とする事例があることから、土地家屋調査士による業務を加えております。</p> <p>52ページ。2目 賦課徴収費は、16,486千円で、賦課徴収及び固定資産係の、町県民税・固定資産税・軽自動車税に係る業務の経費を計上しています。</p>

国保税を含めた各種の納税通知書及び納入書に加え、新規のコンビニ納付書等の発行等の業務については、令和4年度から四国情報管理センターにアウトソーシングされることになり、経費が不要となります。それ以外の帳票も、総務課一括管理となります。

委託料には、各種システムの保守及び改造費用を計上しており、3年毎に固定資産の評価替えを行うことから、令和6年度の評価替えに係る不動産鑑定評価業務として4,047千円。

国策により電子化が図られ、令和5年度から運用が始まることになっている軽自動車保有関係手続きで、軽自動車検査協会等との連携を行うための軽自動車税システム改造業務894千円。また、非接触・電子化による幅広い納税環境の提供として、地方税共通納税システム及び、QRコード対応納付書を利用したスマホ納付等の対応。並びに、対象税目を拡大することで納税者の利便性の向上を図るための共通納税システム改造業務6,040千円。を新規に計上しています。これらは、交付税において措置される予定であります。

納税環境整備の一環として、コンビニ収納と電子機器による決済サービス収納の代行業務を令和4年4月から実施する経費は、出納室の予算に計上をしています。なお、複数の自治体への地方税の納税を一度の手続きが行なえるようにする共通電子納税システムを導入したことから、個人住民税・法人住民税・法人事業税・事業所税のシステム使用料1,690千円。家屋評価において、間取り図を描くことで固定資産税の基となる評点を自動的に計算することができる家屋評価システム使用料697千円。

滞納整理業務で必須となる預貯金調査業務において、現在行っている紙媒体による金融機関照会の手数料が見直しされ、新たに徴収されることになりました。そこで、令和4年度より、預貯金照会システムを運用することにより、経費の増大を防ぐため新規に利用を開始します。

未収になっている滞納繰越分について、折衝・納税指導を行い徴収に努めていますが、その中でも高額な滞納者について国保税も併せて年間

10件、愛媛地方税滞納整理機構に移管し、できるだけ徴収するように努めています。愛媛地方税滞納整理機構に対する委託・事務費を愛媛地方税滞納整理機構負担金として1,100千円を計上しております。

53ページ。3項 1目 戸籍住民基本台帳費は、16,492千円で、住民窓口係1名分の人件費と、窓口業務のシステムの使用料7,075千円。通知カード・個人番号カード関連事務費負担金147千円は、マイナンバーカード運用に係る事務費を地方公共団体情報システム機構に支払うものであります。

本年度は、戸籍事務システムへのマイナンバーの連携のための経費として、情報提供用個人識別符号取得に係る戸籍情報システム処理業務。及び、副本等の法務省への情報送信機能追加のための戸籍情報システムを改修する業務。3,354千円を新規に計上しています。

これらは、国策により電子化が図られ、令和5年度から業務開始予定の戸籍事務内連携に必要な令和4年度対応分であります。

60ページ。3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費は、104,929千円で、総務福祉係2名分の人件費、3年に1回の民生児童委員20名の改選期に伴う交代経費等を計上しています。

社会福祉協議会補助金22,160千円は、団体の育成として補助金を交付するものであります。社会福祉協議会においては、企業としての法人運営事業として、理事会及び評議員会の開催、監事による監査の実施。また、敬老式、福祉のつどい、戦没者追悼式を開催しており、地域福祉推進事業として、地域福祉活動計画やボランティアグループ・日赤奉仕団への支援と活動の推進、ふれあい郵便、生きがい活動支援通所事業6班の実施。学校等で行う福祉教育の教材として児童用の高齢者疑似体験、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーター業務、ふれあい・いきいきサロン10グループの活動に対する支援を行っています。

福祉相談・援助活動事業として、毎月開催している心配ごと相談事業、福祉サービス利用援助事業、法人成年後見人事業、生活困窮者自立支援事業、生活福祉資金貸付事業、小口資金貸付事業などを実施しています。

そのほか、共同募金運動等の推進。老人クラブ連合会や身体障害者福祉協議会・遺族会等への自立支援など、福祉団体の事務等を行っています。このような地域福祉推進事業は、町行政で行えない業務を社協に委託しているものであります。

民生児童委員協議会補助金は3,325千円であり、そのうち50万円は、改選の翌年に町が負担をしている研修費補填分で、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の未実施分を令和3年度に持ち越したものを、同様の理由により、更に令和4年度に繰り越すものであります。

61ページ。国民健康保険特別会計繰出金64,793千円を計上しています。

2目 国民年金事務費は、4,986千円で、総務福祉係1名分の人件費と、年金業務に係る事務費を計上しています。

64ページ。5目 人権・同和対策費は、10,479千円で、人権福祉係1名分の人件費と、15名中、支給対象となる14名分の差別撤廃・人権擁護審議会委員の報酬。全国同和対策教育協議会等の出張に伴う旅費。人権団体への負担金及び団体育成補助金を計上しています。

65ページ。6目 隣保館費は、16,423千円で、隣保館の会計年度任用職員2名分の人件費と、隣保館館長2名分・放課後児童クラブ支援員3名分・15名中、支給対象となる13名分の隣保館運営審議会委員の報酬。全国同和対策教育協議会等の出張に伴う旅費。2館の各種講座の開設に伴う経費及び講師謝礼に加えて、放課後児童クラブ等の運営経費を計上しています。

67ページ。8目 後期高齢者医療保険事業費は、89,527千円で、保険事業係の健康診査委託料及び、後期高齢者広域連合算定による療養給付費負担金。事務費分や保険料軽減分を主な要因とする後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金を計上しています。

2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費は、55,735千円で、児童福祉係1名分の人件費と、7名分の子ども・子育て会議委員の報酬。

68 ページ。愛媛県が、子ども子育て応援基金のファンドを創設したことに伴い、子どもの居場所づくりや子どもを支える地域の様々な活動を応援する子どもの愛顔応援県民会議の負担金。乳幼児用・紙おむつ券交付事業費補助金、子ども医療費給付金、児童手当給付金を計上しています。

2目 母子福祉費は、2,617千円で、児童福祉系のひとり親家庭医療費給付金等を計上しています。

69 ページ。3目 保育所費は、117,886千円であり、前年度対比56.1パーセントの減であり、主な原因は、大規模改修工事に係る経費及び、人件費の減であります。

保育園において外部登用する園長を始め、職員及び会計年度任用職員28名分、保育園入園予定者が昨年同様の100名となったが、人員基準上、人員配置を必要とする低年齢の割合が減ったことにより、前年度対比4名減としており、職種別で、施設長1名・保育士22名・栄養士及び調理員5名としております。年度当初においては、人員基準は守られる見込みであります。

70から71ページ。保育園の運営経費。町外の保育園に預け入れる委託料に加え、本来保育園には入園ができない保護者の都合による出張や冠婚葬祭、病気などにより、子どもの保育できない場合に、24時間いつでも、宿泊が伴う短期間子どもを預かる「子育て短期支援事業」昨年度より実施し、この対象者は、満18歳未満までの子どもを対象としています。予算は計上しておりますが、現在のところ利用者がいない状態です。

また、本年度は、ふるさと納税を財源として、積み木等の玩具などを整備し、木育活動を実施します。この趣旨については、業務計画で説明を行った通りであります。

3項 生活保護費 1目 扶助費、及び、4項 1目 災害救助費は、存置予算として計上しています。

歳入の説明に移ります。

予算書13ページ。1款 1項 町民税は、103,565千円で、新型コロナウイルス感染症の影響が少なからず出ているものの、地域経済は緩やかに回復していることから、過去3ヶ年の実績に基づき算出しております。個人所得割において207万4千円の増、法人税割では32万5千円の減としております。

2項 固定資産税は、14ページ。141,110千円であり、企業の事務所や所有資産の滅失等に伴い、家屋において477万8千円、償却資産においても、289万5千円の減と見込んでいます。

3項 軽自動車税は、16,859千円であり、地方税等の改正により、令和元年10月に環境性能割が新設され、前年度実績により21万0千円の減、種別割では、軽自動車の登録台数が26台増加したことや、車両登録後13年が経過するなど税額の高い車両の割合が高くなったことから104万8千円の増を見込んでいます。

15ページ。4項 市町村たばこ税は、22,619千円であり、紙たばこについては、成年人口の減少と高齢化の進展等の構造的要因及び、禁煙環境等規制の強化などを背景に販売数量は減少しているものの、電子たばこの出現により銘柄を変更するなど、喫煙本数が増加傾向に転じ、過去3年の平均購入本数で約31万本が増加しています。また、たばこ税が令和3年10月から1本あたり町税では0.43円が増税されたことから339万2千円の増とし、国及び県税を合わせると、1本あたり1円引き上げられています。

17ページ。8款 1項 1目 1節 環境性能割交付金は3,200千円であり、令和元年 10月の消費税率引上げに伴い軽自動車税に係る財源調整のため、交付されるものとなります。

19ページ。 12款 2項 1目 2節 保育所費負担金は2,737千円で、令和元年10月の保育料無償化の影響で負担額は減少しています。なお、他市町より当町の保育園に受け入れる園児分や、保護者の都合による短期間預かる事業などを計上しています。

20ページ。13款 1項 2目 1節 隣保館使用料、4千円は、

隣保館及び森の国ふれあいセンターの使用料であります。

21ページ。2項 1目 総務手数料は1,873千円で、税務及び、戸籍住民基本台帳手数料であります。

22ページ。14款 1項 1目 1節 社会福祉総務費負担金、5,153千円は、国民健康保険基盤安定事業費負担金分。及び、未就学児均等割の保険税軽減の措置分を新規で計上しています。

4節 児童福祉総務費負担金は、25,464千円で、児童手当交付金の給付対象者の見込み分であります。

5節 保育所費負担金は、620千円であり、これは町外の保育園に預け入れる広域入所私立保育園委託料分として措置される子どものための教育・保育給付費負担金等であります。

2項 1目 1節 一般管理費補助金、3,353千円は、戸籍総合システム改造にかかる補助分であります。

23ページ。4節 戸籍住民基本台帳費補助金、257千円は、通知カード・個人番号カード関連の事務にかかる補助分であります。

2目 1節 国民年金事務費補助金、30千円は、特別弔慰金の事務費にかかる補助分であります。

4節 保育所費補助金、1,454千円は、子ども・子育て支援事業交付金を計上しています。

24ページ。3項 1目 総務費委託金、445千円は、中長期在留者にかかる住居地届出等事務委託金であります。

2目 民生費委託金は、1,708千円で、主に国民年金事務にかかる委託金であります。

15款 1項 1目 1節 移譲事務費県負担金のうち町民課分は、旅券事務市町権限移譲交付金163千円であります。

2目 1節 社会福祉総務費負担金は、国民健康保険の保険税軽減の措置分19,467千円及び、未就学児均等割の保険税軽減の措置分を新規で計上しています。

25ページ。4節 後期高齢者医療保険事業費負担金は、後期高齢者

医療の保険料軽減の措置分18,675千円であります。

5節 児童福祉総務費負担金は、5,568千円で、先ほど国庫負担金で説明したとおりであります。

6節 保育所費負担金は、310千円で、これは、町内の保育園に受け入れる広域入所私立保育園委託料分として措置される子どものための教育・保育給付費負担金等であります。

2項 2目 1節 社会福祉総務費補助金、1,235千円は、主に民生児童委員・主任児童委員の実費弁償費補助金であります。

26ページ。4節 隣保館費補助金は、8,593千円であります。

5節 児童福祉総務費補助金は、3,145千円で、乳幼児医療費助成事業費分と、愛顔の子育て応援事業費分であります。

6節 母子福祉費補助金は、1,189千円で、ひとり親家庭医療費助成事業費分であります。

7節 保育所費補助金は、子ども・子育て支援事業交付金1,454千円あります。

28ページ。3項 1目 2節 賦課徴収費委託金は、県民税徴収取扱金分であり、納税義務者数により、4,596千円を見込んでいます。

3節 戸籍住民基本台帳費委託金は、10千円あります。

31ページ。18款 2項 4目 ふるさと応援基金繰入金、7,111千円のうち、248万0千円を保育園の積み木等の玩具などを整備し、木育活動分に充てるように計上しています。

32から33ページ。20款 1項 延滞金加算金及び過料、3項 1目 貸付金元利収入、4項 1目 1節 軽自動車標識再交付実費徴収金 10節 県社会福祉協議会助成金は、前年度同額であり、説明を省略いたします。

33ページ。3節 保育所職員給食実費徴収金は、1,787千円で、これは保育士・栄養士等の職員分を計上しています。

4節 保育所広域児童副食費実費徴収金、1千円は、他市町の児童を、虹の森まつの保育園に受け入れる児童の副食費分であり、これは当町在

住の保護者に配慮し、差別化を図り実費分を徴収するものであります。

34ページ。14節 放課後児童クラブ保護者負担金は、480千円、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より利用者数を10名減の20人で、利用率50パーセントと見込んだところであります。

20節 通知情報化システム航空写真更新事業費負担金13,577千円は、鬼北町の負担分を計上しています。

21款 1項 1目 1節 過疎対策事業債の内、町民課所管分は、850万0千円で、ソフト事業の上限抑制により対象事業の見直しを行ったものであり、結婚・出産・子育て応援事業となる「子ども医療費助成事業」、「ひとり親家庭医療費助成事業」分、の補助残について充当しています。

続いて、吉野生支所分について説明いたします。

歳出においては、予算書46ページ。2款 1項 8目 支所費は、400千円で、事務及び、施設管理経費であります。

115ページ。10款 4項 4目 吉野生交流促進センター費は、5,106千円で施設管理経費に加え、建築基準法に基づき、10年毎に実施しなければならぬ外壁打診調査を実施するための委託料を新規に計上しています。

歳入では、20ページ。13款 1項 5目 教育使用料 2節 吉野生交流促進センター使用料、1千円の存置予算と、34ページ。20款 4項 1目 21節 雑入 細節 雑入、2,368千円のうち複写機使用料9千円を見込んでいます。

以上で、町民課及び、吉野生支所分の説明を終わります。よろしくご審議をいただき、ご承認賜わるようお願いいたします。

山下委員長

担当課長の説明が終わりました。

委員からの質問を許します。

赤松委員

1点は、税務総務費の数値情報化システム航空写真更新事業についてお聞きしたいわけですが、今回29年度の査定分から、今回更新をされるということで伺いますが、経費は1,912万、うち鬼北町

の負担分が、1,357万7,000円ということで本町の負担は、554万3,000円という大変な経費がかかるわけですが、これの活用法ですが、先般も地籍図が欲しいので、地籍図をいただいたわけですが、その折この航空写真用の地籍図、大変わかりやすく、特に山林関係につきましては、航空用の写真での境界といたしますか、そのようなものが載つとる地籍図、大変分りやすいわけですが、お聞きしますとこの図面は外には出せないといいますが、町民には交付出来ないということでございました。

そこら辺大変今山林なんかも町民の方、自分の土地の境界がどうなっているか、あまり知られてない方が多いんじゃないかと思われるんですが、大変分りやすいわけですが、これは町民向けにといいいますか、一般向けには公表出来ないという説明でありましたが、そこら辺、どういう関係でそういうことになっておるのか、ということをお聞きしたいと思います。

それから2点目ですが、吉野生支所の業務計画に説明がございました吉野生公民館と支所の整備計画ですが、平成25年度にこの整備計画については、調査設計が予算化され吉野生地区において、その内容等の検討協議が行われてきたわけですが、その後中断した状態になっておりました。

今回、吉野生支所と教育委員会また業務説明を受けてないんですが、見てみますと、業務計画に吉野生公民館の改築に見て、財源確保と具現化を図って整備に向けた取組をしていくということが、表現してあるわけですが。

地域住民にとって、私もその1人ですが、大変ありがたく思っているところでございます。

今後の進め方ですが、業務計画にも触れてございましたが、現在行政事務の情報化ネットワーク等が進展している中にありまして、支所とそれから本庁との事務をこなすといいますが、そのようなことも大変進んでおる中であって、今後その支所の窓口業務とか、その内容に

<p>坂本町長</p>	<p>についても検討しなければならないことが多々あるのではないかと思います。</p> <p>そういう中であって今後進めていく上で、現段階でどのような考え方でこの問題を進めていかれるのか。</p> <p>分かる範囲説明を願いたいと思います。</p> <p>よろしく申し上げます。</p> <p>順番が逆になるんですけど、最初の吉野生公民館、支所の改築について、私のほうから回答させていただきます。</p> <p>現状、今の支所の部分の建物、かなり老朽化も激しくて、今のバリアフリー等の対応もできておりません。</p> <p>これまで、一応基本的な考え方は、1回、住民の皆さんに示させていただいたんですが、まず私が就任してから、まず本庁舎、この庁舎をですね、先にやらしていただきたいと、ここが稼働し始めたら、ここで代替できること、やっぱり吉野に置いておかなければならないこと、いろいろ役割分担もありますし、また住民のニーズも変わってきておりますので、まず、ここを優先させていただきました。</p> <p>で、新庁舎がこれで一応一段落つきましたので、懸案でありますこの支所の改築に向けて、仕切り直しです、まず令和4年度早々に、在り方検討委員会、もう一度開催をさせていただきます。</p> <p>地域の方々、どういう要望をお持ちなのか、もう1回、協議をさせていただいて、今年度中には、基本的な計画をまとめていきたい。</p> <p>これ財源の手当てもありますので、いつやるっていうことは、まだ明らかにすることは私も出来ないわけですが、もうこれは早急に、かねてからの提案なので、取り組んで行きたいというふうに思っております。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>航空写真のデータの件につきましては、久保田課長から答弁いたします。</p> <p>赤松委員の、地籍図に関する航空写真数値情報化の予算化しているものについての活用方法について、質問がありました。</p>

今現在、赤松委員さんが言われるとおり、本人さんが来られて、土地の確定ということで航空写真を見ていただいて、その土地が何番地であるかということを確認するような情報を使うということで活用し、地籍の番号を確定したり、近隣地の地籍番号を確認したりということで、活用を図っているところではありますが、その開示につきましては、現在、条例規定等にそういう定めがない状況にあり、近隣市町においても、開示をしてないという状況にありますが、今後、開示できるか出来ないか議員さんが言われるように検討をしていきたいと思えます。

現状において、地籍図においては、庁舎、全課において、グループウェアで全て情報がつながっておりますので、それにより例えば、農林に関する土地、水田畑、そのほか農林課におきまして、山林関係、そういったもの、またふるさと創生課においても、地籍に関わるいろんなものがあるかと思えますが、そういったものにつきましては、関係課がそれぞれ利用を行っておりますので、庁内で必要とする原課においては全て対応が出来ております。

しかし、町民課で地図の開示についての対応が出来てないところでもありますので、今後、検討をさせていただきます。

以上、答弁とさせていただきます。

赤 松 委 員

今ほど町長のほうから答弁がありました。

吉野生公民館の関係でございますが、財源等のこともあろうと思えます。

そういうことで、今回、前向きな整備に向けての取組を今後していくということでございますので、是非前向きに検討して、地域の意向といえますか要望を十分踏まえた上での進め方をさせていただいたらと思えます。

それから2点目の今、説明がございました航空写真での地籍図でございますが、法的に特に問題がないのであれば、大変経費もかかって、いるわけでございますし、町民にとっても資料は大変よい資料ではないかと思えますので、ぜひ開示できるように、前向きに検討願いたいと思えます。

村 尾 委 員

います。

以上で終わります。

基本方針の中で、このように述べておられるわけですが、全ての住民が、地域に暮らし、生きがいをともに作り高め合うため、地域福祉計画に基づき、関係機関が連携し、地域サービスとの協働による地域共生社会をつくるのを実現するために、基本的な予算の編成とかいろいろなことを進めたということになろうかと思えます。

御案内のとおり、その人口減少社会の中で、最も深刻な問題は、もちろん少子化の問題もあるんですが、高齢化社会の問題であろうかと思えます。

それでいろんな、ライフスタイルが変わってきまして家庭の中でも、今までは2世帯の方が同居して必ずおじいさんがおり両親がおり孫さんがおるという家族構成になっておったんですが、残念なことに、もう高齢者のみの家庭というのが増えておるわけです。

それで国のほうでも、その孤立化、孤立化の対策を取り組まなければならぬということで、野田さんが責任者になられて、今後取り組んでいくということをおっしゃっておるようであります。

それで今、皆さんがソフト面で最も不安に思っておることは、経済問題です。

お金が今後どうなるのだろうかというのが一番大きな問題です。その次に、健康問題だと言われております。そしてその次に、言われておりますのが今言いましたその孤立化の問題です。

ひとり暮らしになったらどうしよう、高齢化が進んでくるぞ、どうしようということ、その人口が増えていく時でありますと、またいろんな手が打てるわけですが、もう私の住んでおります地区を見ましても、空き家が増えて、そして高齢化が進んで、そしてひとり暮らしの人が増えておると。

そしてもちろん今の経済情勢では、子どもさんが同居出来ないということになつとるわけです。

久保田課長

それでこの具体的な取組として、業務計画の4番に、こういった方々の援護活動の推進と、それから今言いました地域福祉計画の推進ということを出しておられるんですが、特に問題に取り組んでいただくのが、社会福祉協議会と、そして民生委員の皆さんではないかなと思っております。

それで、地域の中で、この問題に対する取組について、基本的にどんなお考えでおられるのか、伺いをしたらと思います。

村尾委員さんの質問につきましては、幅広い町全体の福祉全般に関わる根幹の質問をされたと思います。

その中で、町民課で掲げております基本方針の中での、4番の援護活動推進、基幹となる5番の地域福祉計画の推進ということで、今現在地域福祉計画におきましては、当然町行政単独では、全てのことが網羅出来ないということで、町民全てが参加していただくことを基本となっている社会福祉協議会が中心に対応を図っています。

社協には、地域福祉活動計画というものがあります。

基本的には、自助、互助、共助、公助、それぞれの取り組みが必要となります。過去では、公助をかなり優先されたことかと思えます。しかし、現段階におきましては、町としても人財、財源がなかなかないということで、地域の孤独化をなくすという観点からも、当然1人、自分では出来なくなると、互助でその先が共助いう形になりますので、段階を踏んで対応していかなければならないと考えております。

特に、先ほど全体の中での社会福祉協議会の活動内容を紹介させていただきましたが、その中でも、コーディネート事業というものを、中身は触れておりませんが、紹介をさせていただきました。

それにつきましては、また企業の代表者なり、実際に活動されている方を対象とする、そういう方のほか、町の全体的な福祉の取り組みに参加をして、促すということで、社会福祉協議会の社会福祉士が、それぞれの銀行とか郵便局とか、農協とか、その他一般企業も含め様々な企業の代表者を集めて、地域共生社会に向けた取り組みがこういった形にな

ればできるのか、またはその方が中心となったコーディネートができる行政事業も実施しておりますので、そういった全体的に町全体で、また、地域全体で取り組みを行っています。また、目黒のにこにこ会とか、私は富岡に居るんですが、富岡では、農林業の補助を使った目黒のにこにこ会のバージョンを目標に、そういった事業や困り事を何でも対応することができる事業が出来たり、今は農林業の事業でありますので、田んぼの草刈りとか、耕作地に関する事業のお手伝いとか、そういったものを、富岡では実施しております。幅の広い事業が行えるように、富岡でもやっていきたいということで活動中であります。

このような事業を、町全体に展開していきたいということでお願いをしており、社会福祉協議会の活動計画も同じように、当然、その地域だけでは、なかなか個人では出来ないところを、地域全体で支えながら対応していくことを目指して活動に取り組んでいるところであります。

なかなか答弁になりませんが、回答とさせていただきます。

村 尾 委 員

はい、取り組みについては大体理解が出来たんですが、重ねて申し上げておきますが、孤独に対する不安、これは当事者でないと私はわからないと思いますので、その辺を十分に担当課としても理解をしていただいて、今後濃密な取組をお願いしておったらと思います。

以上です。

森 岡 委 員

1点だけお尋ねいたします。

虹の森保育園ですか。

改修が終わったと思います。

そこで子育てしやすいまちづくりというところから、今の保育園児、令和3年度、令和4年度の見込みと、それから多分部屋の増設もあったんじゃないかなと思いますが、間違っていたら申し訳ないですけど、それによって入園児の増加を見込んでされたんじゃないかなと記憶にとめてるわけですが、それに対して保育士の確保は出来ているのかと。

その辺についてお尋ねしたいと思います。

久保田課長

保育園の改修関係を含め、現年度・令和4年度の入園児の状況等を含めての総合的な質問が出ました。保育園の改修につきましては、基本的にはコロナ対策ということで、中庭、また玄関入り口から、廊下がありますが、廊下側も、教室、屋内用に使えるように、園児が密集しないように幅広く使える形での改修がメインでありました。また、電気とか、設備、建具、そういったものの改修もありますが、今、部屋の増築とか言われておりましたが、定住促進を目指したふるさと創生課の事業において、転入者が増加しても対応ができるような形にということで、転入があっても、保育園に入園を希望する方が大幅に増えるわけではありませんで、令和3年の当初予算の4月の入園予定見込み者が100名でありました。今年の令和4年の見込みも100人ということで、人口は減っておりますが、ふるさと創生課または全体の定住促進関係での事業が成功とはなかなか言いがたいところもあるかもしれませんが、その成果などということで、園児を減らすことなく現状の園児数が維持出来ている状況にあります。

説明を先ほどさせていただきましたが、それぞれ0歳、1歳、2歳、4歳、5歳ということで人員基準がそれぞれあります。

0歳児が3対1、1歳・2歳が6対1・3歳が20対1、4歳・5歳が30対1ということで、順次、人員基準があります。

令和3年度までは、0歳児が途中での入園が多かったわけなんです、令和4年におきましては、0歳児が少ないということで人員基準の厚く対応するところが減った影響があって、保育士については4名減としております。当初の段階によっては人員基準が守られ、対応ができる見込みであります。

以上で答弁とさせていただきます。

森岡委員

ありがとうございます。

分かりました。

保育園児約100名ということで、ここで、いわゆる子育てしやすいまちづくりで移住者とか、いろいろこう進めていく折りにおいて、働き

やすい環境も必要になります。

そうすると、どうしても子どもの、子育てに対して時間的なところが、親としたら、ネックになってくる。

そういうことから考えると、できる支援はしてあげないといけないんじゃないかな、住みやすいまちづくりのためには、子育てしやすいまちづくりということであれば、そう考えたら、働きやすい時間を考えると、保育園児の面倒を見る時間がもう少し長く、夜、例えば7時とか、要らんんじゃないかなと思いますが、その辺の保育園児を保育園で見ている時間は何時まで、最大許可されてるのか、その辺、教えていただいたらと思いますが。

久保田課長

保育園の事業の関係ですが、保育園の預かりにつきましては、短時間保育と標準時間保育があります。

短時間保育については16時、また標準時間保育については18時30分、または短期で預かりながら、どうしても保育園に迎えが行けなかったり、仕事の都合によって保育園に迎えが出来なかった時については、延長保育ということで対応している状況にあります。

その時間以降につきましては、保育士の負担もかなり多くなりますし、現状で、保育士の確保につきましても、毎年、保育士が足りません。皆さん、議員さんに対しても、保育士の情報をくださいというお願いをしている状況でありますので、これ以上、保育士に負担をかけると保育士の過重負担になり、保育士の退職にもつながりますので、全体バランスを考えながら対応させていただきたいと思います。

現状において、この時間を延長するというのは、現実的にちょっと難しい状況にあります。

状況だけ報告をさせていただきます。

森岡委員

分りました。

労働時間の問題もありますんで、なかなか難しいところではあるんですが、多分、女性の方が、勤めに行かれとって、子どもを連れに保育園まで行くとなると、業務のほうが、早めに切上げさしていただかないと

<p>久保田課長</p>	<p>いけないという、多分そういうことになるんじゃないかなと思います。</p> <p>そう考えたら、少しでも長い、延長保育ができるような、いわゆる人員のシフト化いう、これに関しては、保育士の確保が大事になってきますが、その辺も、今後、考えていただきたいな、移住定住で伊予銀行跡地も購入して、あそこへ移住者を入れていただきたいということから、町全体のことを考えると、そういうことになってくるんじゃないかなと思いますので、どうぞよろしく願いしたらと思います。</p> <p>追加させていただきます。</p> <p>子育て世代の対象とする地域ニーズに対応するため、本来保育園に入園が出来ない、保護者の都合によるものとして、先ほど説明をさせていただきましたが、子育て短期支援事業を実施ということで昨年予算を計上し、広報活動も努めましたが、なかなか利用がない状況であります。</p> <p>議員の皆さんにおかれましても、身近な地域住民から、特に、保護者の方から相談もあるかと思えます。</p> <p>子育て短期支援事業の普及啓発のほう、また協力をお願い出来たらと思います。</p> <p>よろしく願いします。</p>
<p>近藤委員</p>	<p>今のちょっと続きになるんですけど、保育所の件ですけど、私の子どもも、時間外に預けなければならないことが度々あって、民間の保育所っていうのも使ってたんですけどこの辺にはないんでしょうか。</p> <p>すごい大変な人もいるんじゃないかと実際には思うんですけど、先ほど課長さん言われたように、ショートステイってすごいいい制度だと思うんですよ、短期間で何か自分たちに用事がある時に預けられるっていう感覚で、預けられたらすごくいいと思って、ちょっと実績を先ほどどうかなと思ったら、実績がないっていうことで、すごい残念に思います。</p> <p>すごいこれ残念なことです。</p> <p>あとショートステイっていうのは本当にね、親が助かります。そういうところを加味していますから、私たちも広報活動に努めてまいりたいと思います。</p>

<p>山下委員長</p>	<p>以上です。</p> <p>他にありませんか。質問が無いようであれば、採決に移ります。</p> <p>ただいま審査しております、議案第20号について、原案のとおり御承認いただけますか。</p> <p>(異議なしの声)</p>
<p>山下委員長</p>	<p>賛成全員です。</p> <p>したがって、当委員会は、議案第20号「令和4年度松野町一般会計予算」、歳入該当分、歳出2款総務費、3款民生費、10款教育費、町民課・吉野生支所所管分については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。</p> <p>続きまして、議案第21号「令和4年度松野町国民健康保険特別会計予算」の審査を行います。</p> <p>担当課長に説明を求めます。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>議案第21号 令和4年度 松野町国民健康保険特別会計予算について説明いたします。</p> <p>これから申し上げる内容については、3月4日の国民健康保険運営協議会において、承認を頂きましたものであることを申し添えます。</p> <p>令和4年度の予算総額は595,000千円であります。</p> <p>これまでは市町村単位で運営してきましたが、平成30年度から、都道府県単位で国保運営を行うことになり、大きな問題もなく4年が経過しようとしています。</p> <p>愛媛県は、市町村へ保険給付に要する費用を全額交付し、市町村は、愛媛県から示される「国民健康保険事業費納付金」を保険税として徴収し、愛媛県に納付することになっています。</p> <p>まずは、主な歳入について説明いたします。</p> <p>予算書の8ページ。1款 1項 1目 一般被保険者国民健康保険税は、65,690千円で、被保険者を980名とし、地域経済は、緩やかに回復していることから、これを考慮して計上しています。</p> <p>2目 退職被保険者等国民健康保険税は、20千円で、平成27年3</p>

月末より退職被保険者制度が廃止となり、これ以降、新規の加入がなく、経過措置中の方は65歳になったことから、退職被保険者は存在しなくなりました。そこで滞納繰越分の回収額のみを計上しています。

9ページ。4款 1項 1目 保険給付費等交付金 1節 普通交付金は、保険給付に要する費用として全額交付される交付金として、441,484千円であります。

2節 特別交付金は、11,787千円で、国保保険者として、特定健診・特定保健指導に加えて、データヘルス計画に基づく、効果的・効率的な保健事業の実施、医療関係者と連携した生活習慣病の重症化予防、後発医薬品使用促進のための自己負担差額通知、重複投薬の是正に向けた取組みなど保険者の取り組みに応じた事業として、保険者努力支援分として交付されるもの、1,705千円を含んでいます。

10ページ。7款 1項 1目 一般会計繰入金は、64,793千円であり、職員給与費等分を中心に、財政安定化支援分、保険基盤安定・保険税軽減分、保険基盤安定・保険者支援分、特定健康診査、地方単独事業影響分は、前年度と同様の項目であります。

6節 未就学児均等割保険税繰入金は108千円で、令和3年度の税制改正で、改正前の額の2分の1に減額措置が講じられたことから新設しております。

11ページ。8款 繰越金は、歳入合計額の調整として、11,173千円を計上しています。

歳出の主なものについて説明いたします。

予算書の13ページ。1款 1項 1目 一般管理費は、12,029千円で、保険事業係1名分の人件費と、国保業務に係る事務費を計上しています。

委託料4,596千円のうち、令和3年度税制改正に伴う未就学児に係る被保険者均等割の減額措置に伴うシステムの改造分1,699千円を新規に計上しています。

14ページ。2目 連合会負担金は、531千円であります。

2項 1目 賦課徴収費は、7,929千円で、賦課徴収係1名分の人件費と、国保税徴収業務に係る事務費を計上しています。

15ページ。2款 保険給付費は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、1項 1目 一般被保険者療養給付費を380,000千円としています。

16ページ。2項 高額療養費においても、同様の影響を鑑みて、1目 一般被保険者高額療養費を58,000千円としています。

減額の理由は、2款の保険給付費の影響に起因しており、高額な医療費として医療機関に支払う、被保険者の3割・2割の一定率の医療費の自己負担額も減少することにより、医療費の自己負担限度額を超えた部分も減少することから、払い戻し額に影響がでるためであります。2款の保険給付費内の費目は、相対的な関係にあります。

17ページ。6項 傷病手当費は、3,398千円で、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する手当を令和2年度に創設したものであり、給付期間が令和3年3月末から段階的に、令和4年6月末まで延長したため予算化しております。

18ページ。3款 国民健康保険事業費納付金は、愛媛県から示され保険税として徴収し、愛媛県に納付することになるものです。1項は、医療給付費分として、86,509千円。

2項に、後期高齢者支援金等として、22,305千円、

3項に、介護納付金分として、5,848千円を計上しています。

19ページ。6款 保健事業費は、8,503千円で、会計年度任用職員1名分の報酬と、特定健康診査事業に係る経費を計上しています。

21ページ。8款 1項 1目 直営診療施設勘定繰出金は、内視鏡の更新を行う備品購入費用分を特別調整交付金として、1,100千円を受入れ、その額を中央診療所特別会計に繰り出すものであります。

22ページ。8款 2項 償還金及び還付加算金は、所得更生や修正による保険税の還付を行うもので、1目には、一般被保険者保険税還付分として、310千円を計上しています。

	<p>その他の項目については、省略いたしますので、後ほどご確認を願います。</p> <p>以上で説明を終わります。よろしくご審議をいただき、ご承認賜わるようお願いいたします。</p>
山下委員長	<p>担当課長の説明が終わりました。</p> <p>委員からの質問を許します。</p>
村尾委員	<p>予算書の9ページの、4・1・1の・2特別交付金の件で、特別調整交付金市町村分の7,605千円ですか、これちょっと説明を願えんですか。</p>
久保田課長	<p>財源内訳を細かく表示しておりませんが、7,605千円の内容になりますが、国保システム改造分170万円、特別調整交付金ということで、結核、精神に関わる申請給付したものになりますが、これについて、140万8千円、新型コロナウイルス感染症、傷病手当分339万8千円、直診診療制分として110万円、以上が内容であります。</p>
村尾委員	<p>今の内訳で、3年度に情勢、いろんなやはり何と申しますか情勢の変化によって、発生することによる交付なのか、ある程度そういったものは定額として見てやるのか、その辺はどうなんですか。</p>
久保田課長	<p>今質問が出た内容の項目につきましては、おおむね定額となります。合わせて特別な事業によって対応するもので構成されるものであり、ちょっと内容が変わってくるかもしれませんが、変動があるものが特別交付金、その中で、先ほど説明を行いました市町村の努力支援分ですが、これが変動をするもの、先ほど説明を行ったとおり、保健事業の関係、昨年度と今年度を比較しながら生活習慣病の重症化の予防とか、後発医薬品の使用の促進状況とか、自己負担額の差額通知を行ったり、重複投薬の是正の取り組みなど、保険者、国民健康保険として、取り組んだ実績に基づいて変動するものが、先ほど言いました、努力支援分になります。</p> <p>これは成果主義ということでアメとムチの施策を進められている中身であります。</p>

<p>近藤委員</p>	<p>以上です。</p> <p>21ページの、ジェネリック医薬品の差額通知委託料と書いてるんですけど、これジェネリックの薬品を使ったら、差額が知らしてもらえるんですか。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>近藤議員の質問になりますが、差額通知ということで、実際にジェネリックを使うと、医療費がこれだけ安くなりますよという案内であり、被保険者の方にお金が戻るわけじゃありません。</p> <p>国保財政を潤すための通知をさすということで、被保険者が利用しなくなることによって、先ほど村尾委員さんが言われた質問となりますが、特定財源に係る保険者努力支援分として、逆に手厚く交付されるものの内容になります。</p> <p>全てが連動したものになります。</p> <p>医療費抑制に努めてくださいという中身になります。</p>
<p>近藤委員</p>	<p>私ももう全部ジェネリックにして使ってるんですけど、通知とかを受け取ったことがないんですけど、それで質問させていただいたんです。</p> <p>十分にジェネリックを使うと安くなるっていうことは知ってます。</p> <p>だからどういう関係でこれ43千円かな、出てるのかなと思って質問させていただいたわけなんです。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>今の近藤議員さんにつきましては、ジェネリック医薬品を使われているということですので、使われてる方については、通知がいかない。</p> <p>一般医薬品を使われていて、ジェネリック医薬品があるにも関わらず、一般医薬品を使われる方に対して通知が行くという性質のもので、近藤議員さんは率先してジェネリックを推進していただいていることで、対象外となっているようです。</p>
<p>近藤委員</p>	<p>分かりました。ちょっと勘違いしていました。</p> <p>よく分かりました。ありがとうございました。</p>
<p>山下委員長</p>	<p>他にありませんか。</p> <p>質問が無いようであれば、採決に移ります。</p> <p>ただいま審査しております、議案第21号について、原案のとおり御</p>

<p>山下委員長</p>	<p>承認いただけますか。</p> <p>(異議なしの声)</p> <p>賛成全員です。</p> <p>したがって、当委員会は、議案第21号「令和4年度松野町国民健康保険特別会計予算」については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。</p> <p>続きまして、議案第24号「令和4年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」の審査を行います。</p> <p>担当課長に説明を求めます。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>議案第24号 令和4年度 松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について説明いたします。</p> <p>令和4年度の予算総額は401千円であります。</p> <p>予算書の6ページ。歳入では、償還業務が令和3年度で終了したものの、県の補助金は当面5年間延長されたことから、例年とおり1款償還推進助成にかかる県補助金 169千円を計上し。</p> <p>7ページ。5款 諸収入 に滞納繰越分として、228千円を計上しています。</p> <p>8ページ。歳出では、1款 事務費 400千円で、委託料に、住宅新築資金等の償還金の管理を行っているシステムのパソコンWindowsXPから既存パソコンWindows10にデータ移行する経費を計上しています。</p> <p>以上で説明を終わります。よろしくご審議をいただき、ご承認賜わるようお願いいたします。</p>
<p>山下委員長</p>	<p>担当課長の説明が終わりました。</p> <p>委員からの質問を許します。</p>
<p>赤松委員</p>	<p>住宅新築資金貸付け事業ですが、これにつきましては、昭和50年にスタートを切ったと思われませんが、その後、貸付け事業の終了に伴って、平成9年12月26日に本条例が廃止をされたわけでございます。</p> <p>その後、起債の借入れ先への償還業務を令和3年度末まで行ってきた</p>

わけでございますが、今回これが終了し、いよいよ4年からは資金貸付け者からの町への償還業務となるわけでございますが、3年度末の滞納者数と滞納額はどのような見込みになっているのか、お聞かせを願いたいと思います。

また未償還金の解消に向けた対策でございますが、その後、今までも、議会のほうにも説明があったわけでございますが、今回、いよいよ償還の会計ということになります。

そういうことを含めて、国、県等の指導が特別にあるのかどうなのかそこら辺も、あわせて説明を願いたいと思います。

久保田課長

赤松委員さんが言われている内容についての、住宅新築資金等についての償還業務につきましては終了し、残るのが借受け者に対しての徴収業務のみということになっております。

今現在ですが、未払者、それぞれ項目3項目の事業があり、その中で延べで30名、実質18名の滞納者がおります。

その内訳としましては、滞納者の滞納額が500万円以上の方が5名、500万円から100万円の方が10名、100万円未満の方が3名となっております。

全体の滞納額になりますが、2月末現在、7,717万9,954円となっております。

滞納対策ということで、町民課では、税務業務も担当しております。

税の国税、地方税と同等には出来ませんが、今回の住宅新築資金貸付けにつきましては、民法適用という形になります。国税にならい徴収に努めてまいりたいと思っております。

今現在で実施していることは、税で滞納されてる方、窓口にくられた方と納税折衝を行っている方に対して、その方を捕まえて、納税折衝終了後、住宅新築資金の話をするようにしております。

しかし、対象者全員が松野町役場の窓口には来られない状況でありますので、滞納者につきましては、毎月、対象者に対して連絡を行い、納付を促しております。また、上期下期にわたって督促状を発送しており

<p>赤松委員</p>	<p>ます。</p> <p>その督促状にも反応が若干ありますので、粘り強い納税折衝、納付折衝をさせていただきながら、1円でも多く回収に努めておるところであります。</p> <p>以上、答弁とさせていただきます。</p> <p>今後は、当然償還業務に当たるわけでございますが、私は知りたかったのは、今回の事務費に対する県の補助については、今までも40万円の事務費補助金はこれは、5年間継続になったということでございますが、それ以外に直接この償還に対する国県の特段の支援といたしますか、そのようなものが計画をされておるのかどうか、そのような動きは、今の段階では、一切ないということ Understandingしておっていいわけでしょうか。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>すいません、先ほど赤松委員さんが言われた質問に対して回答しなくて誠に申し訳ありません。</p> <p>補助の関係であります、今回に予算につきましては、例年どおりの予算計上に係る事務費を計上して予算を成立させております。</p> <p>令和5年度以降につきましては事務費が発生しなくなるということで、それに相当するものを、何か予算計上しなければなりません。それについては、今言われた滞納整理に伴う職員の人件費、あわせて消耗品、文書発送料など、そういったものも計上し、対応したいと思っておりますので、5年度以降はそういった経費を計上させてもらい、県の補助を取ってきたいと思っております。</p> <p>以上、答弁とさせていただきます。</p>
<p>赤松委員</p>	<p>事務費的なものは今補助が、あるということでございますが、償還金その分に対するの考え方は一切、今の段階ではないということ Understandingしとっていいわけでしょうか。</p>
<p>久保田課長 山下委員長</p>	<p>赤松委員さんの言われたとおりであります。</p> <p>他にありませんか。</p> <p>質問が無いようであれば、採決に移ります。</p>

<p>山下委員長</p>	<p>ただいま審査しております、議案第24号について、原案のとおり御承認いただけますか。</p> <p>(異議なしの声)</p> <p>賛成全員です。</p> <p>したがって、当委員会は、議案第24号「令和4年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。</p> <p>続きまして、議案第26号「令和4年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算」の審査を行います。</p> <p>担当課長に説明を求めます。</p>
<p>久保田課長</p>	<p>議案第26号 令和4年度 松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算について説明いたします。</p> <p>令和4年度の予算総額は75,510千円であります。</p> <p>予算書の6ページ。歳入においては、1款 後期高齢者医療保険料は、被保険者を971名とし、愛媛県後期高齢者広域連合会の算定による特別徴収と普通徴収を合わせて41,994千円を計上しています。</p> <p>3款 1項 1目 事務費繰入金は、4,643千円であり、2目 保険基盤安定繰入金は、24,902千円で、これは、被保険者の増加と、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して計上をしています。</p> <p>7ページ。5款 2項 1目 受託事業収入は、3,764千円で、保健事業費の受託事業分となります。</p> <p>9ページ。歳出では、2款 後期高齢者医療広域連合納付金は広域連合算定により、70,761千円としております。</p> <p>3款 保健事業費は、3,764千円で、健康診査事業に係る経費を計上しています。</p> <p>その他の項目については、ほぼ前年どおりの編成としておりますので、後ほどご確認を願います。</p> <p>以上で説明を終わります。よろしくご審議をいただき、ご承認賜わる</p>

<p>山下委員長</p>	<p>ようお願いいたします。</p> <p>担当課長の説明が終わりました。</p> <p>委員からの質問を許します。</p> <p>質問が無いようであれば、採決に移ります。</p> <p>ただいま審査しております、議案第26号について、原案のとおり御承認いただけますか。</p> <p>(異議なしの声)</p>
<p>山下委員長</p>	<p>賛成全員です。</p> <p>したがって、当委員会は、議案第26号「令和4年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算」については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。</p> <p>会議の経過を記載して、その相違ないことを証するためここに署名する。</p> <p>令和4年5月19日</p> <p>松野町議会総務常任委員会委員長 山下 智恵</p>